

平成16年 2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月22日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東 名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daiseki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長  
 氏名 柱 秀貴

氏名 伊藤 博之

TEL (052) 611-6322

中間決算取締役会開催日 平成15年10月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年 8月中間期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	7,639	7.5	1,238	10.6	1,237	11.0
14年 8月中間期	7,103	10.0	1,384	23.5	1,390	23.5
15年 2月期	14,430	-	2,460	-	2,471	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	629	16.5	28.25
14年 8月中間期	753	37.1	37.23
15年 2月期	1,337	-	66.07

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 8月中間期 22,264,623株 14年 8月中間期 20,247,230株  
 15年 2月期 20,245,825株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	5.00	-
14年 8月中間期	5.00	-
15年 2月期	-	10.00

(注) 15年 8月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	22,796	19,698	86.4	884.82
14年 8月中間期	22,202	18,687	84.2	923.01
15年 2月期	22,990	19,141	83.3	945.58

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 8月中間期 22,262,711株 14年 8月中間期 20,245,969株  
 15年 2月期 20,242,938株  
 2. 期末自己株式数 15年 8月中間期 13,150株 14年 8月中間期 4,814株  
 15年 2月期 7,845株

## 2. 16年 2月期の業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,000	2,526	1,346	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円59銭

なお、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示。平成15年4月18日付で株式分割(1:1.1)を行っており1株当たり中間純利益は期首に行われたものとして計算。業績予想に関しては、「中間決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(P 5)等における記載内容を参照

## . 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,389		7,525		7,449	
2. 受 取 手 形 *3	1,181		1,122		1,120	
3. 売 掛 金	2,131		2,098		2,056	
4. た な 卸 資 産	190		180		192	
5. そ の 他	217		235		203	
6. 貸 倒 引 当 金	3		8		7	
流 動 資 産 合 計	11,107	48.7	11,155	50.2	11,015	47.9
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 *1						
1. 建 物	1,212		1,037		1,257	
2. 構 築 物	1,325		-		1,393	
3. 機 械 及 び 装 置	1,694		1,226		1,894	
4. 土 地	4,148		4,318		4,358	
5. そ の 他	545		2,210		374	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,927	39.1	8,792	39.5	9,279	40.3
(2) 無 形 固 定 資 産	246	1.0	253	1.1	256	1.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	568		510		432	
2. 関 係 会 社 株 式	337		345		345	
3. そ の 他 *2	1,615		1,147		1,662	
4. 貸 倒 引 当 金	5		1		1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,515	11.0	2,002	9.0	2,438	10.6
固 定 資 産 合 計	11,689	51.2	11,047	49.7	11,974	52.0
資 産 合 計	22,796	100.0	22,202	100.0	22,990	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 *3	372		303		389	
2. 買 掛 金	778		843		892	
3. 未 払 法 人 税 等	520		637		663	
4. 未 払 消 費 税	103		87		55	
5. 賞 与 引 当 金	129		120		108	
6. 設 備 支 払 手 形 *3	291		695		851	
7. そ の 他	397		342		389	
流 動 負 債 合 計	2,594	11.3	3,029	13.6	3,351	14.5
固 定 負 債						
1. 従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	346		325		331	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	154		159		166	
3. そ の 他	3		0		0	
固 定 負 債 合 計	504	2.2	486	2.1	497	2.1
負 債 合 計	3,098	13.5	3,515	15.8	3,849	16.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	3,701	16.2	3,701	16.6	3,701	16.0
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	4,369		4,369		4,369	
資 本 剰 余 金 合 計	4,369	19.1	4,369	19.6	4,369	19.0
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	204		204		204	
2. 任 意 積 立 金	10,712		9,640		9,640	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	678		781		1,263	
利 益 剰 余 金 合 計	11,595	50.8	10,626	47.8	11,109	48.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56	0.2	0	0.0	23	0.1
自 己 株 式	23	0.1	9	0.0	15	0.0
資 本 合 計	19,698	86.4	18,687	84.1	19,141	83.2
負 債 ・ 資 本 合 計	22,796	100.0	22,202	100.0	22,990	100.0

2 . 中間損益計算書

( 単位 : 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,639	100.0	7,103	100.0	14,430	100.0
売 上 原 価	5,256	68.8	4,651	65.4	9,801	67.9
売 上 総 利 益	2,383	31.1	2,452	34.5	4,628	32.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,144	14.9	1,067	15.0	2,168	15.0
営 業 利 益	1,238	16.2	1,384	19.4	2,460	17.0
営 業 外 収 益 *1	17	0.2	23	0.3	41	0.2
営 業 外 費 用 *2	17	0.2	17	0.2	30	0.2
経 常 利 益	1,237	16.2	1,390	19.5	2,471	17.1
特 別 利 益 *3	2	0.0	11	0.1	11	0.0
特 別 損 失 *4	100	1.3	83	1.1	134	0.9
税引前中間(当期)純利益	1,139	14.9	1,319	18.5	2,349	16.2
法人税、住民税及び事業税 *5	463	6.0	638	8.9	1,074	7.4
過年度法人税等	58	0.7	-	-	-	-
法人税等調整額 *5	10	0.1	73	1.0	63	0.4
中間(当期)純利益	629	8.2	753	10.6	1,337	9.2
前期繰越利益	49		27		27	
中間配当額	-		-		101	
中間(当期)未処分利益	678		781		1,263	

### 3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

製品・仕掛品及び

仕掛処理原価.....総平均法による原価法

商品及び原材料.....移動平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

(4) 投資不動産.....定率法

#### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。

##### (3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として計上しております。

##### (2) 仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕</p>
<p>(中間貸借対照表) 「構築物」は、前中間期までは、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「構築物」の金額は、975百万円であります。</p>		

追加情報

<p>当中間会計期間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。 なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項のただし書きの規定を適用し、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

< 注記事項 >

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年 2月28日現在)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 5,903 百万円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 5,087 百万円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 5,484 百万円
* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 66 百万円	* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 43 百万円	* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 55 百万円
* 3 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間会計期間の 末日が金融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間会計 期間末日満期手形の金額は、次の とおりであります。 受取手形 115 百万円 支払手形 18 百万円 設備支払手形 3 百万円	* 3 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間会計期間の 末日が金融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間会計 期間末日満期手形の金額は、次の とおりであります。 受取手形 116 百万円 支払手形 28 百万円 設備支払手形 1 百万円	

中間損益計算書関係

当中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕
* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 2 受 取 配 当 金 2	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 4 保 険 金 収 入 4	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 7 受 取 配 当 金 6 関係会社受取賃借料 19
* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 投 資 不 動 産 減 価 償 却 費 10 新 株 発 行 費 6	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 投 資 不 動 産 減 価 償 却 費 11	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 投 資 不 動 産 減 価 償 却 費 23
* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 益 0 関係会社株式売却益 2	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 益 9 貸倒引当金戻入益 2	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 益 9 貸倒引当金戻入益 2
* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 損 94 固 定 資 産 除 却 損 5	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 損 0 固 定 資 産 除 却 損 15 投 資 有 価 証 券 評 価 損 66	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 損 2 固 定 資 産 除 却 損 26 投 資 有 価 証 券 評 価 損 105
* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 . 同 左	
6 . 減価償却実施額 (百万円) 有 形 固 定 資 産 476 無 形 固 定 資 産 10 投 資 不 動 産 10	6 . 減価償却実施額 (百万円) 有 形 固 定 資 産 351 無 形 固 定 資 産 9 投 資 不 動 産 11	6 . 減価償却実施額 (百万円) 有 形 固 定 資 産 806 無 形 固 定 資 産 19 投 資 不 動 産 23



リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得 価額 相当額</th> <th style="width: 10%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両運搬具	24	21	3	工具器具備品	39	16	23	計	64	38	26	一年以内	10	一年超	15	計	26	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得 価額 相当額</th> <th style="width: 10%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	13	13	0	車両運搬具	24	16	8	工具器具備品	40	15	25	計	78	45	33	一年以内	13	一年超	20	計	33	支払リース料	8	減価償却費相当額	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得 価額 相当額</th> <th style="width: 10%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	車両運搬具	24	19	5	工具器具備品	40	19	21	計	65	38	27	一年以内	11	一年超	15	計	27	支払リース料	14	減価償却費相当額	14
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
車両運搬具	24	21	3																																																																																	
工具器具備品	39	16	23																																																																																	
計	64	38	26																																																																																	
一年以内	10																																																																																			
一年超	15																																																																																			
計	26																																																																																			
支払リース料	6																																																																																			
減価償却費相当額	6																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
機械及び装置	13	13	0																																																																																	
車両運搬具	24	16	8																																																																																	
工具器具備品	40	15	25																																																																																	
計	78	45	33																																																																																	
一年以内	13																																																																																			
一年超	20																																																																																			
計	33																																																																																			
支払リース料	8																																																																																			
減価償却費相当額	8																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																	
車両運搬具	24	19	5																																																																																	
工具器具備品	40	19	21																																																																																	
計	65	38	27																																																																																	
一年以内	11																																																																																			
一年超	15																																																																																			
計	27																																																																																			
支払リース料	14																																																																																			
減価償却費相当額	14																																																																																			

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)						
1株当たり純資産額 884円82銭 1株当たり中間純利益 28円25銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 923円01銭 1株当たり中間純利益 37円22銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 945円58銭 1株当たり当期純利益 66円07銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 839円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 857円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 58円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 839円10銭	1株当たり純資産額 857円73銭	1株当たり中間純利益金額 33円84銭	1株当たり当期純利益金額 58円18銭
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 839円10銭	1株当たり純資産額 857円73銭							
1株当たり中間純利益金額 33円84銭	1株当たり当期純利益金額 58円18銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	629	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	629	-	-
期中平均株式数(株)	22,264,623	-	-

(注) 当中間会計期間の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

以 上